

「子供を持つ事」について：アメリカ人・日本人の意見比較

ジョシュア・ボールドウィン

カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校

要旨

最近、日本とアメリカの子供の出生率の減少は著しく、現在では日本・アメリカ共、人口が安定できないほど出生率が下がっているのが現状である。その原因として複数の要因が考えられるが、未だにある日本社会での女性の役割への偏見が出生率の減少に大きく影響を及ぼしているのではないかと推察される。私はこのキャップストーンで、子供を持つ事について現代のアメリカ人と日本人の大学生はどのように考えているのか、というテーマに焦点を当ててみたいと思った。そこで、大学生は子供を持つ事についてどのような意見を持っているのか。また、日米の大学生の子供を持つ事についての意見には何がどのように影響しているのかについてアンケート調査を行った。その結果、日本では出生率の減少が顕著であるにもかかわらず、日本人の大学生の方がアメリカ人の大学生より子供を欲しがっている事が分かった。また、日本人は子供を持つ事に外からのプレッシャーを感じていることもわかった。つまり、日本の家族や友達自分達に子供を持つことを期待していると思っている。また、社会的には男性は仕事をし、女性は子供を産んだら子育てに専念することを期待し、ていることもわかった。その一方、アメリカでは家族、友達、社会からのプレッシャーはあまり感じていないことがわかった。

はじめに

このペーパーではアメリカと日本の出生率の減少について調査してみた。出生率の減少には様々な要因はあるだろうけれど、両国の社会にどのような要因があるのか。そして、自分の研究としてはアメリカ人と日本人の大学生が子供を持つ事についてどのような意見を持って、何がどんな影響を及ぼしているのかを調査した。アメリカ人としては子供を欲しがってなく自分の意見に影響を及ぼしている要因はない大学生が多くいて、日本人の方は社会的な要因が一番影響を及ぼしているだろうと考えている。

1. 研究の重要性

私は日本に宣教師として住んでいた時、日本人の家族と接して様々な家庭を見る事が出来た。いい家庭ばかりだったので、帰国してから短大に入りアメリカと日本の出生率が減少している事を知って驚いた。だからこの研究では大学生が子供を持つ事についてどのような意見をもっているかを調査することで、出生率の減少はどのように起きているのかをもっと追及したいと思った。

2. 研究質問

1. 大学生は子供を持つ事についてどのような意見を持っているのか。
2. 日米の大学生の子供を持つ事についての意見には何がどのように影響しているのか。

3. 研究背景

3.1. 日本とアメリカの出生率の比較

日本にもアメリカにも出生率減少が起こっていて、それを表す数値は色々ある。日本とアメリカの祖出生率を見ると減少が見える。まず、祖出生率は何かを説明すると、祖出生率というのは国の人口の 1000 人に対する出生数の割合の事である。日本では 1973 年の 19,600 人から出生率が徐々に減少していったのが解る。そして、アメリカでも 60 年代から祖出生率減少が起こっている。次に見た数値は国の合計特殊出生率である。合計特殊出生率というのは 1 人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す数値である。国が自分の人口を維持するには 2.1 の合計特殊出生率が必要だと思われる (Hales, 2014)。近年の特殊出生率を見ると 2008 年にアメリカは 2.1 より下回り、日本もこの 10 年間 2.1 以下を保っている。

3.2. 出生率に影響を及ぼしている要因

出生率に影響を及ぼしている要因には色々あるが、最初に女性の雇用についてみる。日本では「M」形の傾向で、日本人女性は子供を産む前の雇用率は高いが、子育ての間雇用率が減少し、子供が学校に入ると雇用率がまた上がる。これをチャートで表すとこの「M」の形になるので、そう呼ばれている。この傾向をアメリカと比較すると日本での問題がもっと明らかになる。幼稚園児を持って働いている母親は日本では 22%で、アメリカでは 60%である。そして、子供が青年になると双方の国は 52%と 59%と大体同じ率になる。二回目のピークは「最初のピークより数的に低く、仕事のクオリティーも悪くなる」ようだ。例えば、たいていの主婦が、パートタイマーで前より低い給料で働いていると言う実情である (Holloway, 2010)。日本では社会的にはまだ男は仕事をし、女は子供を産んだら子育てに専念するとゆう認識が強いようである (Holloway, 2012)。この認識が女性の結婚年齢を 30 代後半まで上がらせているに一つの大きい要因である (Rosenberger, 2013)。また、結婚をした女性はある一定期間、子供を産まない方がいいという認識もある。だから、妊娠すると、罪悪感を感じ、仕事をやめるケースが多い (Holloway, 2010)。次に出生率に影響を及ぼしている要因としてあげられるのはカップリングの減少である。夫婦が持っている子供の人数は減っているのは一つの問題に過ぎない。それ以外に結婚をしないか、高年齢で結婚する日本人が増加していることも減少の要因である。そして、高年齢で結婚し出産するのは難しくなる。また、減少の理由には結婚を前提にお付き合いをしない人も多くなっていることもいえる。恋人がいる人は 1990 年から 40%以下でしたが、2010 年に男性の割合が 25%、女性の割合が 35%まで減少した。しかし、若い日本人の中には愛情をもって結婚し、子供を持つと言う人も大勢いる (Yamada, 2012)。

3.3. 家庭を作る決意に政府が及ぼしている影響

政府の法案が家庭を持つかどうかを決めるのに影響していることも解った。日本政府は 2009 年に、親に子供が 15 歳になるまで、毎年 33 万円の補助金を提供するという提案をした。子供を持つ事をもっと魅力的なものと思わせるため、公立保育園の増加、授業料免除なども提案した。しかし、補助金はある一部の家庭しか助ける事が出来ない。完全な問題解決方法にはならない (Wakabayashi, 2009)。一方アメリカにはこういう補助金がなく、子供を持つ人に税額控除しかもらう事が出来ない。しかし、アメリカの政府は国民に『欲しくない』子供をもたせる事が出来ないが、『欲しい』子供が持てるように手助けは出来るはずである (Hales, 2014)。17 歳以下の子供を持つ親にはもっと大きい税額控除をあげて、社会保障にお金を支払う必要を免除するという案はこれから子供を持つ夫婦には影響があると思われる。

4. 研究

4.1. 調査の対象

この研究には、24 名の日本人と 23 名のアメリカ人、合計 47 名が参加した。うち、日本人はの女性が 15 名、男性が 9 名であった。アメリカ人の大学生は女性が 9 名、男性が 14 名であった。

4.2. 調査方法

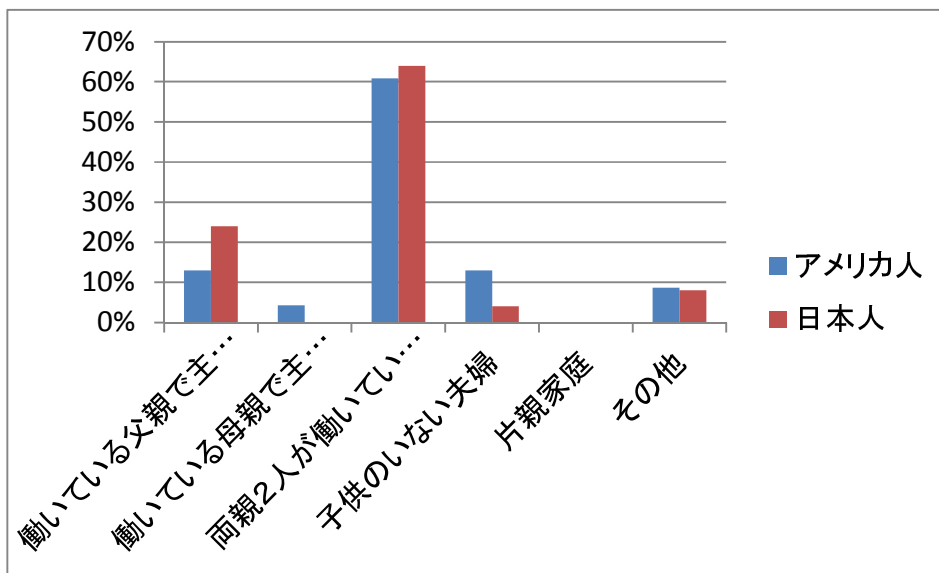
アンケート調査はオンラインの Google フォームズで行った。

5. 結果

5.1. 研究質問 1：大学生は子供を持つ事についてどのような意見を持っているのか。

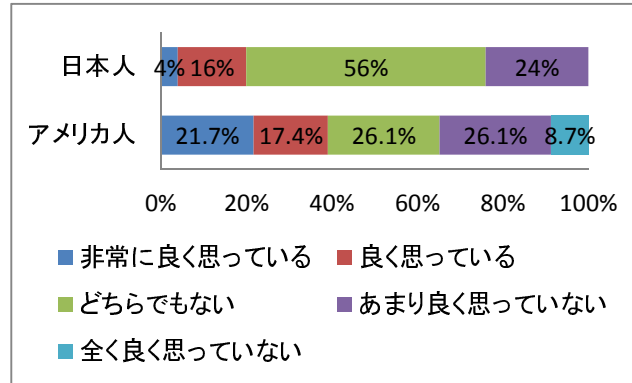
この研究質問に対して色々な質問をした。回答者に自分の理想的な家庭はどんな家庭か、と質問をしとところ、アメリカ人も日本人も理想的な家庭としては「両親 2 人が働いている家庭」と答えた。（図 1 参照）

図 1：理想的な家庭



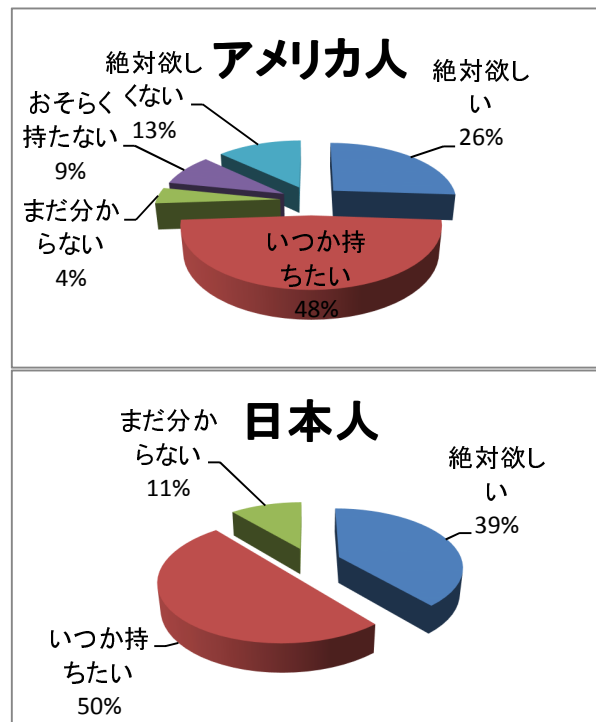
次に、両国の大学生は若い親に対してどう思っているかを聞いた。（図 2 参照）10 代から 20 代の半ばで若くして親になることを良く思っている日本人は 20%に過ぎず、アメリカ人も約 40%と低い数値が出た。また若い親に対して意見をさらに調査してみると、アメリカ人と日本人共約 25%は若い親に対して「あまりよくおもっていない」と答えがあったが、「全く良く思っていない」回答者はアメリカ人のみであった。

図2：若い親をどう思っているか



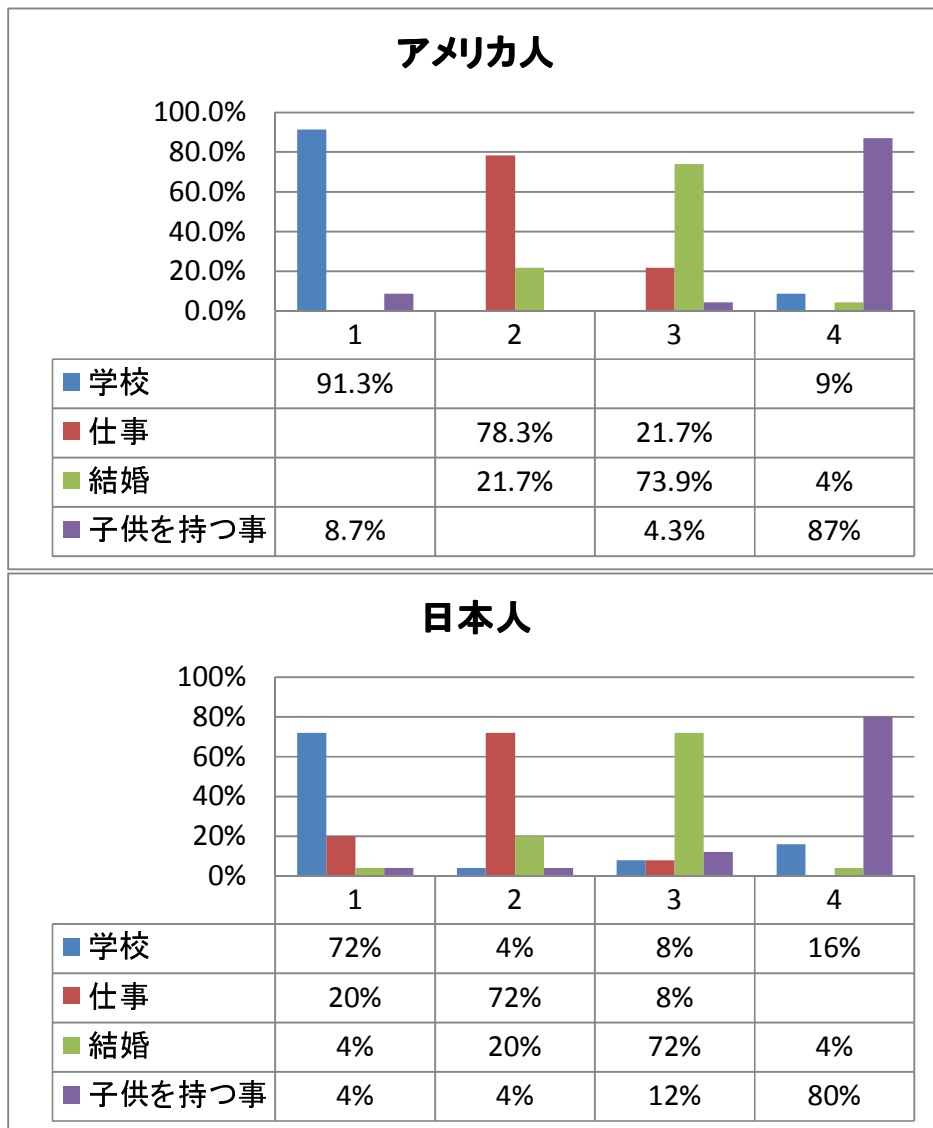
次の質問は子供を持ちたがっているかどうかという質問をした。図3が表しているよう、その結果として、日本人の89%とアメリカ人の70%は子供を欲しがっていて、22%のアメリカ人は子供はもたないだろうと答えた。そして、アメリカ人の少数の回答者は「子供は絶対欲しくない」と答えた。

図3：子供が欲しいか、否か



この研究質問に対して最後に聞いた質問は大学生の現在何を優先したい。その問いに対し大半のアメリカ人も日本人も「学校、仕事、結婚、子供を持つ事」の順で大事だと答えました。（図 4 参照）

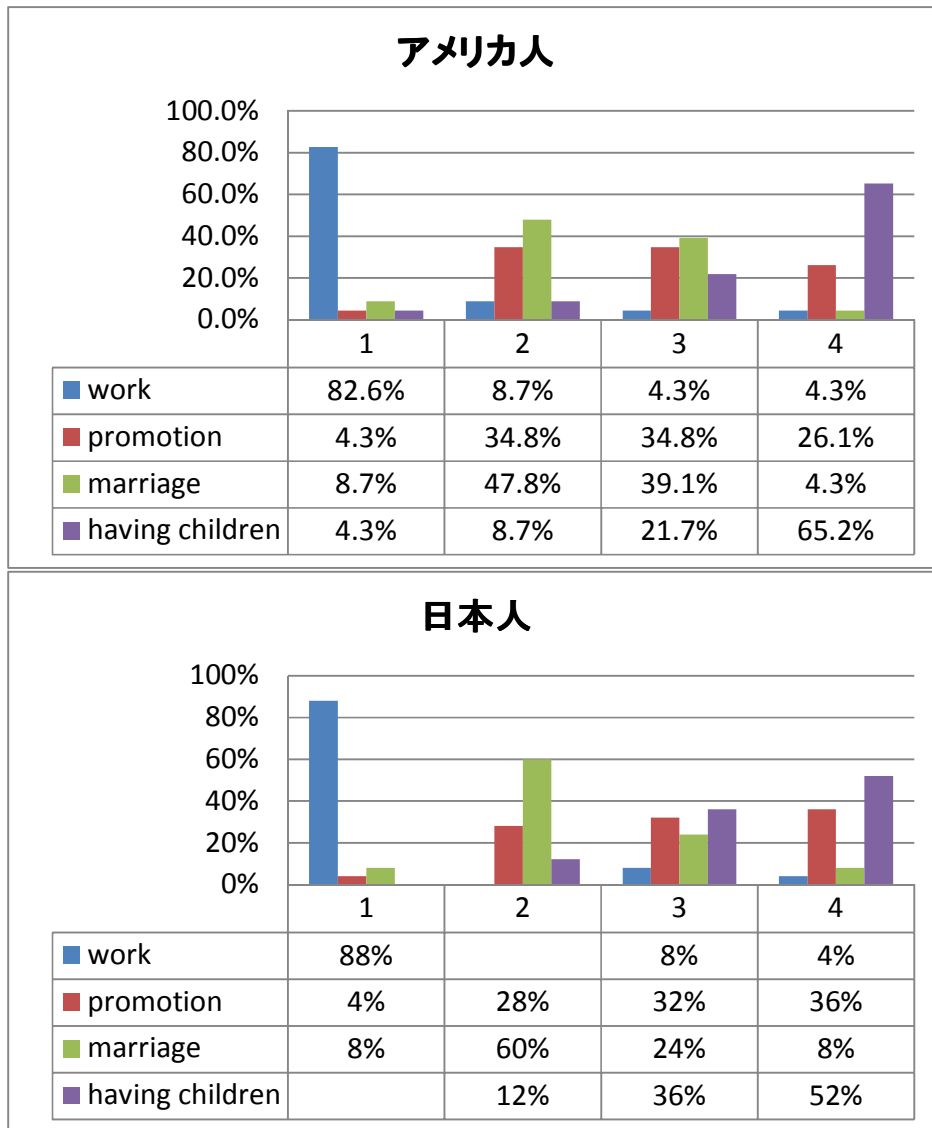
図 4 : 現在の優先順位



卒業後の優先順位としては図 5 が現しているように、日本人もアメリカ人も共に仕事を最優先とし、子供を持つ事を最下位として選んだ。面白い事に、ア

アメリカ人は昇進を 2 位にした回答者が多かったのに対し、日本人は仕事の次に結婚を優先していることが解った。

図 5：卒業後の優先順位



5.1.1 研究質問 1 の結果まとめ

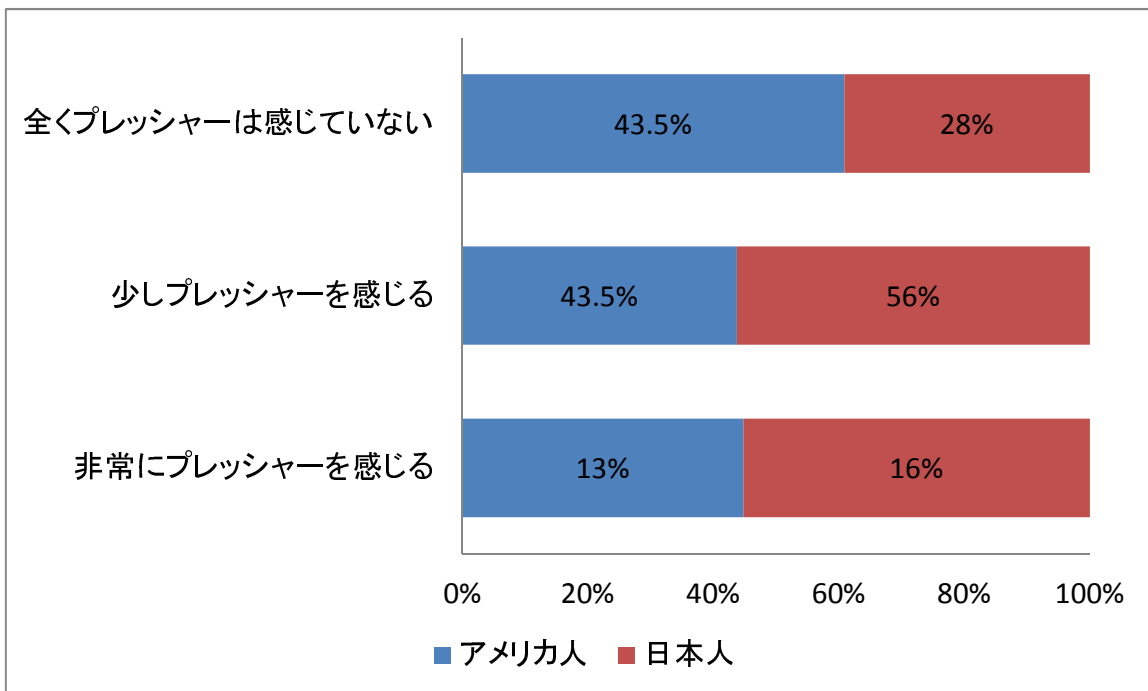
日本には昔から社会から「男は仕事をし、女は子育てに専念する」という考えはあるが、両国の学生は「両親 2 人が働いている家庭」を理想的な家庭とし

で考えている。そして、日本人は 10 代から 20 代で親になることにはあまり良く思っていない人が多いのに対しアメリカはその逆の結果が出た事には驚いた。日本では出生率の減少が起きているにもかかわらず、子供は欲しくないと答えた日本人は 1 人もいなかった。また両国の回答者は家族を持つには仕事が必要だから仕事か学校を最優先にし、子供を持つ事を最下位にしている事は興味深いと思った。

5.2. 研究質問 2：日米の大学生の子供を持つ事についての意見には何がどのように影響しているのか。

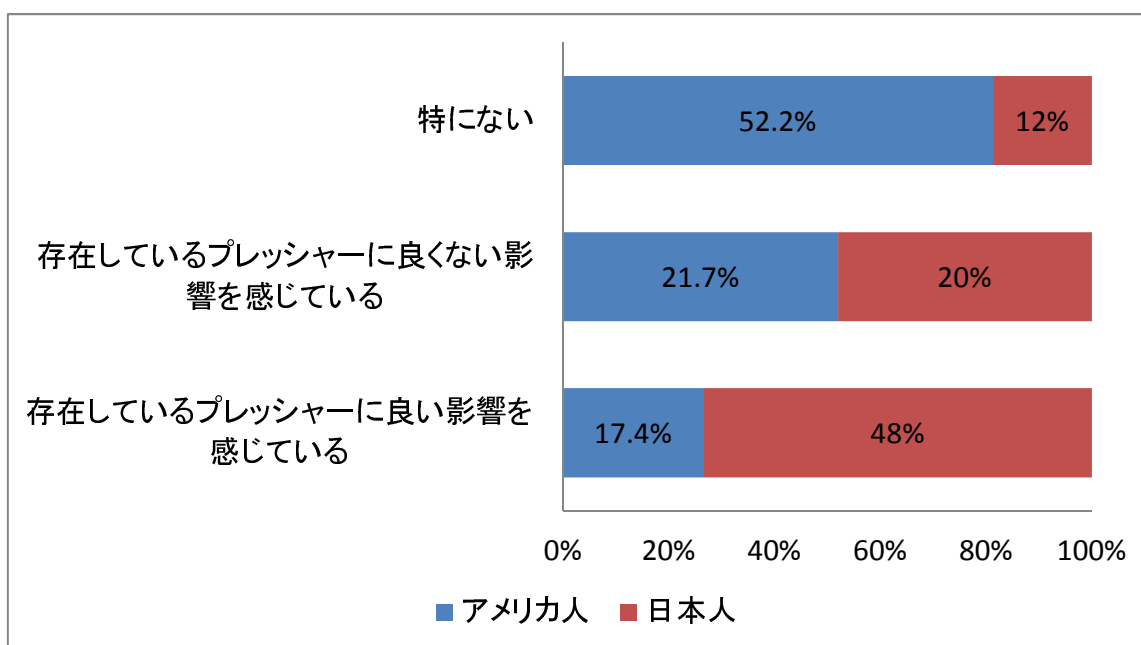
この研究質問に関するアンケートからの最初の使われている質問は子供を持つ事に対してプレッシャーを感じているかという質問にアメリカ人も日本人も少しはプレッシャーを感じているようだが、半分のアメリカ人は全くプレッシャーを感じていないことが解った。（図 6 参照）

図 6：子供を持つ事にプレッシャーを感じているのか



そして、子供を持つ事へのプレッシャーが自分が子供を持つ事にどのように影響しているか調べた。その結果は図7が表している通り、半数以上のアメリカ人は子供を持つ事へのプレッシャーは自分が子供を持つ事に対する考えに何の影響も感じていないが、プレッシャーを感じている日本人のほとんどがプレッシャーは自分が子供を持つ事に関して良い影響を与えてりると感じているようである。

図7：子供を持つ事へのプレッシャーが自分が子供を持つ事にどのように影響しているのか



次は子供を持つ事に関する意見に及ぼす要因にはどのようなものがあるのかを調べた。その結果、アメリカ人は経済的な要因が子供を持つ事に一番左右している事が解った。社会、宗教、友達にはほとんど影響されないようである。

(図 8.1 参照) 日本人の場合は家族が一番で次に大事なものは経済的な要因だった。宗教はほとんど影響していない。(図 8.2 参照)

図 8.1 : 子供を持つ事に関する意見に及ぼす要因 (アメリカ)

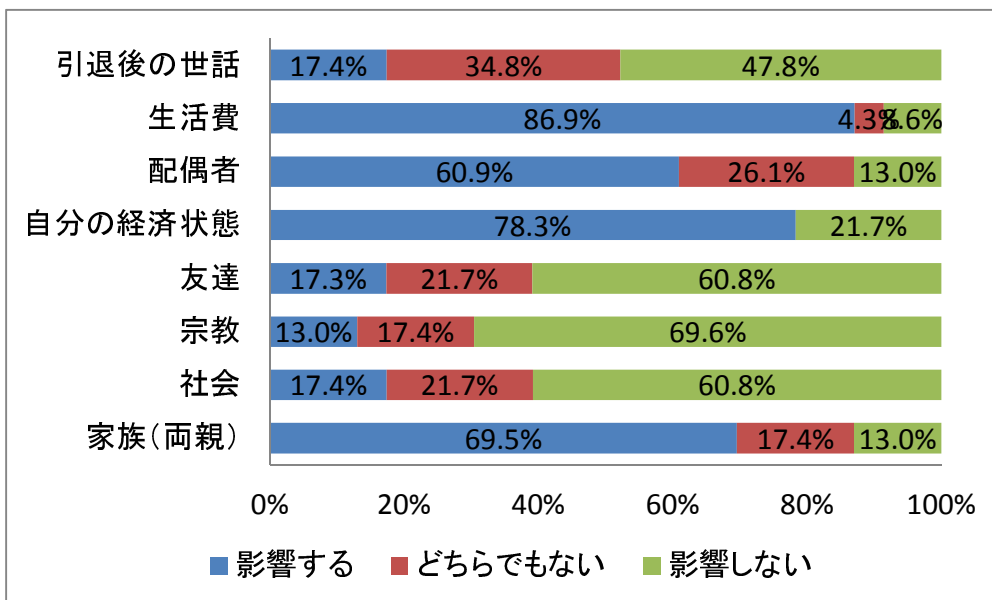
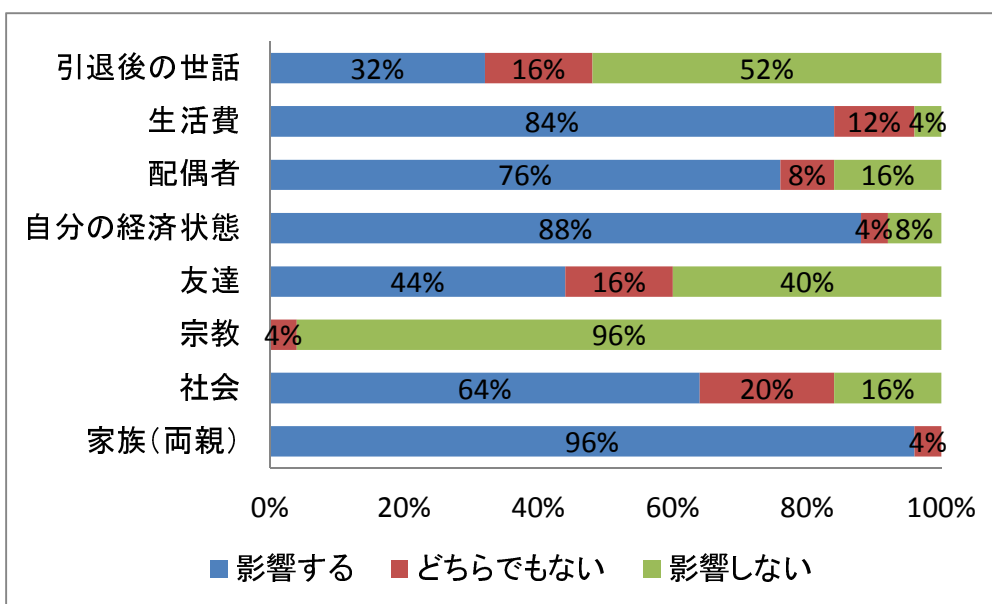


図 8.2 : 子供を持つ事に関する意見に及ぼす要因 (日本)



次に政府からの補助金が子供を持つ事にどのように影響を与えるかについて調べたところ日本人の約70%は影響されると答えたが、アメリカ人はその逆で政府からの補助金は影響されないようである。（図9参照）

図9：子供を持つ事についての政府からの補助金

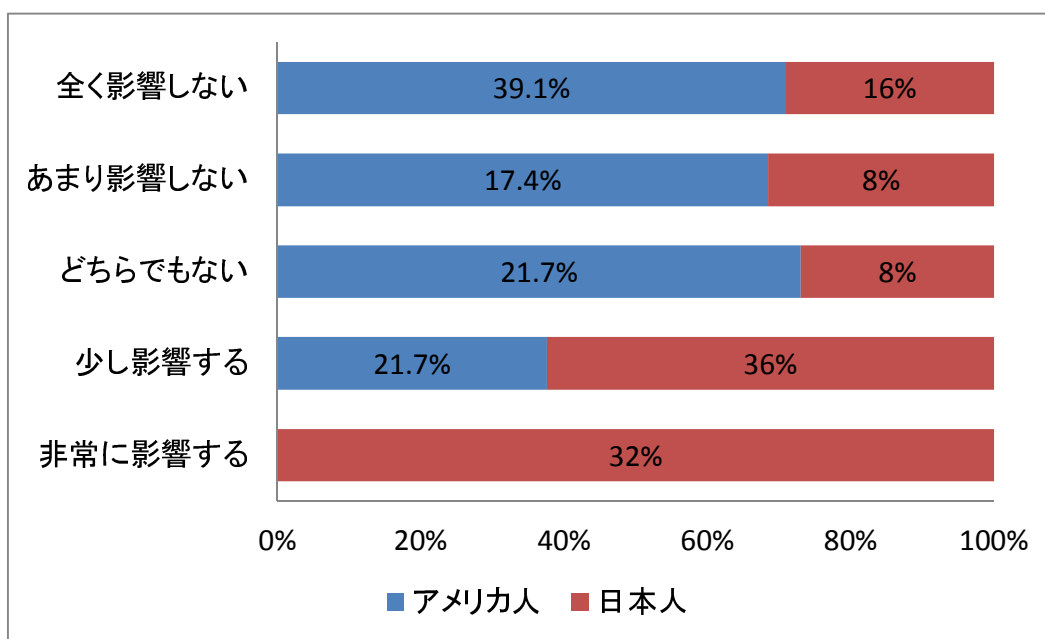
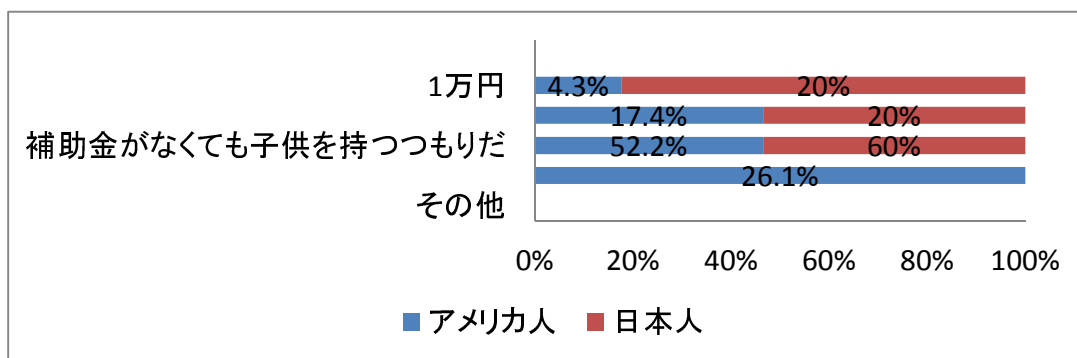


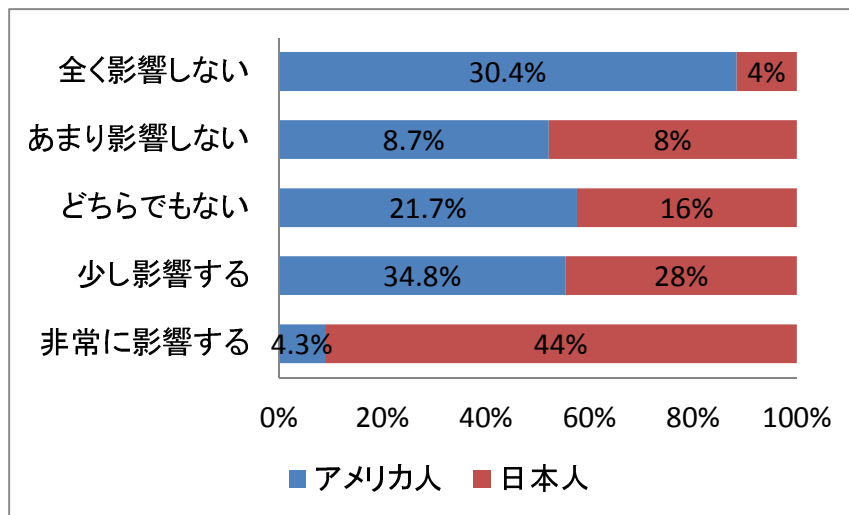
図10が表しているように政府からの補助金の額がどのように子供を持つ事に影響をするかについては約半分のアメリカ人と日本人は補助金をもらわなくても、子供を持つつもりだと考えていると答えた。

図10：補助金の額が子供を持つ事にどのように影響するか



子供を持つ事には保育所のことを考えなければならない。では、公立保育所の増加に関してアメリカ人と日本人はどのように思っているのだろうか。図 11 で見えるように大半の日本人は公立保育所の増加が影響を及ぼすと考えているようだが、アメリカ人にとってはあまり関係ないようである。

図 11 : 公立保育所の増加



5.2.1. 研究質問 2 の結果まとめ

日本人は子供を持つ事にプレッシャーを感じているが、そのプレッシャーは子供を産むことに良い影響を与えているようである。経済的な要因がアメリカ人には子供を持つさいに大事なようだが、その反面、日本人は家族からの期待に応えることが大事なようである。アメリカでは政府からの補助金で子供を産むか産まないかは左右されないが、日本人の場合は政府からの補助金の子供を産む事にする一つの要因になっている。

6. 結論

結論として、安定した暮らしが出来れば、日本人は子供を持つ事に全く問題を感じていない。約 7 割のアメリカ人は子供を持ちたいという気持ちをもって

いるようだ。しかし、「子供は絶対欲しくない」と思っているアメリカ人もいる。学生の間は子供を持つ事に関してはアメリカ人も日本人も大事ではない。しかし、卒業後子供を持つ際一番大事なことはアメリカ人の場合は経済的に安定しているかどうかだが、日本人の場合は経済面ではなく、家族からの期待に応えるための子作りになる事が解った。

7. 研究の限界点と将来の研究課題

この研究における限界点は回答者が少なかったため、ここで出た結果は一般化は出来ない。将来の研究課題として、社会人もアンケートしたいと思う。それから、時間が経つと人の優先順位がどのように変わるかも調査したいし、男女の違う見解も比較してみたいと思う。

謝辞

アドバイザーの齋藤-アボット佳子教授と関根繁子教授がこのキャップストーンを手伝ってくださった事に感謝している。また、今年卒業する日本語専攻のクラスメート、翻訳の手伝いをしてくださった日本人の友達、岩田比奈、そして私の家族にも感謝の意を表す。

参考文献

Alexy, A. (2011). Tough choices: Bearing an Illegitimate Child in Contemporary Japan.

Contemporary Sociology, 40(2), 188-189.

Eberstadt, N. (2012). Japan shrinks. *The Wilson Quarterly* (1976-), 36(2), 30-37.

Hales, E. (2014). Can government incentives reverse falling birth rates?. *Deseret News*.

Retrieved from <http://national.deseretnews.com/article/1769/can-government-incentives-reverse-falling-birth-rates.html>

Holloway, S. (2010). *Women and Family in Contemporary Japan*. Cambridge ; New

York: Cambridge University Press.

Rosenberger, N. (2013). *Dilemmas of Adulthood : Japanese Women and the Nuances of*

Long-term Resistance. Honolulu: University of Hawai'i Press.

Wakabayashi, D. (2009). Baby Bundle: Japan's Cash Incentive for Parenthood. *The Wall*

Street Journal. Retrieved from <http://online.wsj.com/articles/SB125495746062571927>

Yamada, M. (2012). Japan's Deepening Social Divides Last Days for the "Parasite Singles."

Nippon.com. Retrieved from <http://www.nippon.com/en/in-depth/a01002/>